



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 川辺株式会社

上場取引所 東

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 将之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部 管理本部長 (氏名) 五十川 幹雄 TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	4,908	31.3	300		248		139	
2020年3月期第2四半期	7,146	2.5	122		52		18	

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 253百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 177百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	76.38	
2020年3月期第2四半期	9.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	12,515	6,540	52.3
2020年3月期	13,266	6,876	51.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,540百万円 2020年3月期 6,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				30.00	30.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束時期及び景気回復が不透明であること、希望退職者募集に伴い発生する特別退職金と再就職支援に係る費用が現時点においては未確定であり、合理的な数値にて開示することが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	1,861,000 株	2020年3月期	1,861,000 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	35,200 株	2020年3月期	35,013 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	1,825,911 株	2020年3月期2Q	1,825,987 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)における国内経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大による深刻な影響を受け、特に4月以降はインバウンド需要がほぼ消失し、同時に緊急事態宣言の発出を受けた休業要請や外出自粛の強まりを背景に消費マインドが冷え込み個人消費は大きく低迷いたしました。緊急事態宣言の解除後、最悪の状況は脱したと思われませんが、日本はもちろん世界経済の先行き不透明感から今後の企業業績におけるマイナスへの影響が更に懸念される状況です。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は大きく、個人消費の低迷は長期化する可能性があることが予想され、当社を含めた服飾雑貨市場も、同様に厳しい環境下にあり、各地域の情勢に応じて回復時期に差が生じるものと思われまます。

このような状況下において、当社グループは、緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染拡大を防止すべく、在宅勤務や時差出勤等の柔軟な勤務体制やオフィスにおける感染予防の取組を積極的に推し進め、従業員、取引先、顧客への影響の最小化に努めてまいりました。そのような環境下、事業継続の観点から財務の安定を最優先とし、手元資金確保、経費削減、投資の見直しを積極的にすすめてまいりました。

同時に本事業年度より新中期経営計画である「新中期経営計画2020・改革」をスタートし、当初からの経営ビジョンである、人と人の繋がりを大切にするコト提案型企業を目指し、今期も既存売場の再構築と新規売上の開拓、EC事業の強化を重点施策として、計画達成に向けての取組みも継続してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高49億8百万円(前年同期比68.7%)、営業損失3億円(前年同期営業損失1億22百万円)、経常損失2億48百万円(前年同期経常損失52百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1億39百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失18百万円)となりました。

セグメントの業績を示しますと、各事業において、上記の通り本事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けました。

身の回り品事業

ハンカチーフのカテゴリにつきましては、当社においてハンカチーフに分類されるマスクがコロナ禍における新生活様式の必需品として需要が高まり、ハンカチーフの衛生商品としての再評価、加えて、レジ袋有料化に伴いマスクと同様にハンカチーフに分類されるエコバッグの売上増、オンラインによる売上の伸長等の要因が売上に寄与いたしました。

しかしながら、外出自粛を促される中、主力販売先である百貨店の催事中止・規模縮小、海外からの入国自粛によるインバウンド需要の消失の影響が大きく、それに加え、消費税増税前の駆け込み需要があった昨年に対して入店客数が大きく減少したことも起因し、前年比74.2%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、昨年来トレンド要素が乏しく、天候に左右される傾向が強いファッション性の高い商材であることもあり、加えて当事業年度においてはコロナ禍の影響による営業自粛・外出自粛等も重なり春夏商戦が全く機能しなかったことから、前年比26.6%と非常に厳しい結果となりました。

タオル・雑貨につきましては、TV通販・Eコマースの販売は順調に推移しましたが、プール関連商材の需要減少によるタオルの減少、直営店においても営業自粛による雑貨商材の売上減少が大きく影響し前年比72.5%となりました。

この結果、身の回り事業の売上は前年比69.2%の結果となりました。

フレグランス事業

7月以降、郊外店を中心に百貨店、直営店での売上も徐々に回復の傾向にあります。東京、

大阪の都心店での来客数は回復の兆しが見えず依然厳しい状況にあり、事業としての売上も前年比65.3%となりました。

全事業といたしましては前年同期と比べ、売上が減少した事に伴い、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失は増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の132億66百万円から125億15百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ4億14百万円減少し、59億75百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の増加、長期借入金の増加によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し、65億40百万円となりました。

この結果、当第2四半期における総資産は、前連結会計年度末の132億66百万円から125億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響により、経済状況が厳しい状態で推移することが予想され、また訪日外国人によるインバウンド需要の減少もあり、今後はマイナス基調の推移が予想されます。

このような状況から次期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束時期及び景気回復が不透明であることと、希望退職者募集に伴い発生する特別退職金と再就職支援に係る費用が現時点においては未確定であり、合理的な数値にて開示することが困難であることから、現時点では未定とさせていただきます。合理的に予想可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,989	1,355,865
受取手形及び売掛金	2,356,537	1,410,855
商品及び製品	3,631,686	4,054,863
仕掛品	69,236	100,103
原材料及び貯蔵品	239,627	231,502
その他	407,924	277,388
貸倒引当金	△1,480	△4,907
流動資産合計	7,435,521	7,425,671
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	875,768	855,351
工具、器具及び備品（純額）	65,378	72,440
土地	1,099,724	1,099,724
その他（純額）	121,357	105,362
有形固定資産合計	2,162,228	2,132,878
無形固定資産	254,011	239,756
投資その他の資産		
投資有価証券	1,114,284	459,461
投資不動産（純額）	1,672,914	1,653,049
その他	627,087	605,000
投資その他の資産合計	3,414,286	2,717,510
固定資産合計	5,830,526	5,090,146
資産合計	13,266,047	12,515,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,349,026	1,688,916
短期借入金	2,168,496	2,385,811
未払法人税等	46,464	37,436
賞与引当金	50,820	32,049
その他	582,639	501,311
流動負債合計	5,197,446	4,645,525
固定負債		
長期借入金	433,076	633,370
退職給付に係る負債	534,895	531,175
資産除去債務	65,413	64,757
その他	158,784	100,561
固定負債合計	1,192,169	1,329,864
負債合計	6,389,615	5,975,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,544,088	3,349,849
自己株式	△54,204	△54,415
株主資本合計	6,980,952	6,786,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111,904	△242,565
繰延ヘッジ損益	2,248	△6,891
為替換算調整勘定	14,009	11,519
退職給付に係る調整累計額	△8,874	△8,136
その他の包括利益累計額合計	△104,520	△246,074
純資産合計	6,876,431	6,540,427
負債純資産合計	13,266,047	12,515,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	7,146,681	4,908,094
売上原価	4,609,061	3,184,425
売上総利益	2,537,620	1,723,669
販売費及び一般管理費	2,660,468	2,024,626
営業損失(△)	△122,848	△300,957
営業外収益		
受取利息	55	42
受取配当金	12,749	12,938
投資不動産賃貸料	81,034	67,736
その他	27,622	26,460
営業外収益合計	121,461	107,178
営業外費用		
支払利息	8,120	8,777
不動産賃貸費用	35,991	36,931
持分法による投資損失	4,964	4,351
その他	1,626	4,886
営業外費用合計	50,703	54,946
経常損失(△)	△52,090	△248,725
特別利益		
固定資産売却益	348	-
ゴルフ会員権売却益	6,000	-
投資有価証券売却益	49,657	151,205
特別利益合計	56,005	151,205
特別損失		
固定資産除売却損	378	2,007
減損損失	217	-
店舗閉鎖損失	9,461	893
特別損失合計	10,057	2,901
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,142	△100,421
法人税等	11,906	39,037
四半期純損失(△)	△18,049	△139,459
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,049	△139,459

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△18,049	△139,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,467	△103,369
繰延ヘッジ損益	△3,669	△9,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,582	△2,490
退職給付に係る調整額	527	737
その他の包括利益合計	△159,191	△114,262
四半期包括利益	△177,240	△253,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,240	△253,722
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,142	△100,421
減価償却費	95,079	95,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	329	3,426
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,249	△18,770
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,039	△2,656
受取利息及び受取配当金	△12,804	△12,980
支払利息	8,120	8,777
固定資産除売却損益(△は益)	30	2,007
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△6,000	-
減損損失	217	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△49,657	△151,205
受取賃貸料	△81,034	△67,736
不動産賃貸費用	13,256	13,622
持分法による投資損益(△は益)	4,964	4,351
売上債権の増減額(△は増加)	925,534	947,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△342,204	△445,919
未収入金の増減額(△は増加)	15,830	27,001
立替金の増減額(△は増加)	25,506	72,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△150,156	△662,246
未払金の増減額(△は減少)	△33,444	△14,631
未払費用の増減額(△は減少)	△17,131	△25,016
未払消費税等の増減額(△は減少)	△119,536	△35,521
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,163	-
その他の資産・負債の増減額	△117,007	10,784
小計	166,797	△351,913
利息及び配当金の受取額	12,804	12,980
利息の支払額	△8,474	△8,654
法人税等の支払額	△92,019	△28,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,107	△376,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,734	△36,958
無形固定資産の取得による支出	△14,807	△3,246
投資有価証券の取得による支出	△21,358	△20,523
投資有価証券の売却による収入	90,222	691,643
投資不動産の賃貸による収入	81,034	67,736
投資不動産の賃貸による支出	△13,256	△13,622
差入保証金の回収による収入	33,787	2,894
預り保証金の返還による支出	-	△53,632
その他	△2,674	6,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,214	640,825

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	212,623
長期借入れによる収入	250,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△386,680	△395,014
配当金の支払額	△90,378	△54,609
自己株式の取得による支出	-	△211
リース債務の返済による支出	△2,738	△3,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,203	359,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,525	623,875
現金及び現金同等物の期首残高	705,872	731,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	976,397	1,355,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社グループは、2020年10月12日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

1. 希望退職者募集の理由

当社グループは、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の影響により景気低迷が継続する先行き不透明な経営環境に対応すべく、構造改革の実行に取り組んでおります。

その一環として、経営基盤強化のために効率的な組織・人員体制の確立を目的として、希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 2020年11月30日現在で、退職を希望する正社員（年齢18歳～59歳）
- (2) 募集人数 50名 程度
- (3) 募集期間 2020年11月30日 ～ 2020年12月14日
- (4) 退職日 2021年3月15日
- (5) その他 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と特別加算金を支給
また、再就職の支援希望者は、会社が斡旋するコンサル会社を紹介

3. 今後の見通し

希望退職者募集に伴い発生する特別退職金と再就職支援に係る費用は、2021年3月期連結決算において特別損失として計上する予定です。

なお、現時点では応募者数およびその内訳が未確定であるため、提出日現在において合理的に算出することは困難であります。